



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	21,657	△4.1	348	128.9	586	81.0	415	9.4
27年12月期第2四半期	22,579	0.8	152	△45.1	323	△33.2	380	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,991百万円 (5.8%) 27年12月期第2四半期 1,882百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	8.42	8.40
27年12月期第2四半期	7.70	7.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	61,229	36,845	60.1
27年12月期	59,987	35,250	58.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 36,792百万円 27年12月期 35,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△0.0	900	41.8	1,200	34.6	850	21.2	17.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	51,612,959 株	27年12月期	51,612,959 株
28年12月期2Q	2,210,365 株	27年12月期	2,219,174 株
28年12月期2Q	49,397,496 株	27年12月期2Q	49,399,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面の動きが鈍く足踏み状態となりました。輸出の伸び悩みと在庫の積み上がりから鋳工業生産が低調で、個人消費も名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化から横這いとなりました。また、新興国経済の減速や円高に伴う企業収益への懸念から、設備投資の動きも鈍化しました。貿易収支は原油価格下落による輸入減少のため黒字に転じ、消費者物価はエネルギー価格低下や円高に伴う輸入物価下落によりマイナスとなりました。

段ボールの消費動向は、1-3月では天候不順の影響はあったものの、1-6月累計は前年比102%（速報値）と概ね安定して推移しました。

このような環境下当社グループは、製販一体となって段ボール、印刷紙器、軟包装および紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、トータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力強化に努めてまいりました。

国内では、段ボール販売数量は、化学・医薬品分野、通販・宅配分野で前年を上回りましたが、主力の加工食品（飲料を含む）、電気・機械分野で下回ったことから、前年比98%となりました。収益面において、生産面では歩留まりや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努め、営業面では販売価格の維持と受注採算の改善に注力しました。このような収益改善活動の一定の成果に加え原燃料価格の低下も寄与したため、収益は昨年を上回る結果となりました。

また、中長期的な経営課題につきましては、2010年度から中長期経営計画「ビジョン2020」を掲げて各事業の革新に取り組み、2020年度に売上800億円規模への拡大を目指してまいりましたが、これを改め「構造改革による収益強化」「成長戦略（海外）／差別化戦略（国内）」「財務基盤・ガバナンス強化」「効率化・合理化推進」「安全最優先・健康経営・人材育成」を柱とする2016年から2020年までの「新・中期経営計画」を策定しました。これは、事業規模の拡大を追うのではなく、収益性を追及する経営方針への変更に基づくものです。

なかでも構造改革については、本年度を起点とする3カ年計画として、関東・東北エリアにおける紙器事業再編、段ボール事業の地域戦略強化、海外ビジネスモデルの見直しを通じた収益強化を推進してまいります。その先鞭として、事業譲渡（7月1日付）により発足したクラウン紙工業㈱（埼玉県草加市）をプラットフォームとする紙器事業再編に着手しております。

国内事業においては、段ボール、印刷紙器、軟包装、紙製緩衝材など多彩な製品群を地域戦略に基づき訴求するほか、新たな需要を開拓する差別化戦略として3月に導入したデジタル印刷の受注が伸展しております。

海外事業については成長市場・分野へのスピーディーな展開方針の下、ベトナムにおける設備増強を前倒して進めております。また、営業、生産、人事、財務・経理、総務、情報システムなど経営領域全般において、より明確な課題設定を行い競争力を高めていく施策を推進してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は216億57百万円（前年同期比95.9%）、営業利益3億48百万円（前年同期比228.9%）、経常利益5億86百万円（前年同期比181.0%）および親会社株主に帰属する四半期純利益4億15百万円（前年同期比109.4%）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は230億31百万円（前年同期比96.7%）、セグメント利益（営業利益）は3億99百万円（前年同期比191.0%）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億94百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益（営業利益）は1億60百万円（前年同期比140.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加し612億29百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少し243億83百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加に伴い繰延税金負債が増加したものの、仕入債務の減少がそれを上回ったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円増加し368億45百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し9億37百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金19億2百万円、投資活動により使用された資金15億90百万円および財務活動により使用された資金3億38百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は19億2百万円(前年同期は18億13百万円)となりました。この主な要因は減価償却費9億93百万円を計上したことおよび売上債権の減少11億31百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は15億90百万円(前年同期は12億81百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出15億70百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は3億38百万円(前年同期は9億32百万円)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入7億円などの増加要因があったものの、短期借入金の返済による減少3億84百万円および配当金の支払3億96百万円などの減少要因がそれを上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや企業収益の先行き懸念を背景として設備投資の減速が見込まれます。ただし、雇用・所得環境の改善を主因として個人消費は緩やかな回復を持続することから、景気の回復基調には変わらないものと見られます。

なお、平成28年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成28年8月1日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,917	937,400
受取手形及び売掛金	14,076,122	12,788,767
商品及び製品	642,586	760,059
仕掛品	248,715	206,065
原材料及び貯蔵品	1,160,303	1,127,525
繰延税金資産	149,727	163,711
その他	301,450	260,396
貸倒引当金	△38,488	△26,595
流動資産合計	17,620,334	16,217,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,089	16,112,370
減価償却累計額	△9,617,619	△9,722,779
建物及び構築物（純額）	6,710,470	6,389,590
機械装置及び運搬具	25,197,528	25,520,525
減価償却累計額	△18,320,854	△18,632,443
機械装置及び運搬具（純額）	6,876,674	6,888,081
土地	7,573,929	7,570,523
その他	2,772,787	2,999,439
減価償却累計額	△2,195,367	△2,262,033
その他（純額）	577,420	737,406
有形固定資産合計	21,738,494	21,585,602
無形固定資産	575,115	501,460
投資その他の資産		
投資有価証券	19,040,092	21,999,931
繰延税金資産	49,816	66,657
その他	985,799	888,785
貸倒引当金	△22,329	△30,329
投資その他の資産合計	20,053,378	22,925,044
固定資産合計	42,366,988	45,012,107
資産合計	59,987,323	61,229,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,644,567	10,797,353
短期借入金	2,299,874	1,824,311
1年内返済予定の長期借入金	425,000	565,000
未払法人税等	131,112	151,952
賞与引当金	167,316	149,981
その他	3,190,391	2,756,052
流動負債合計	17,858,262	16,244,651
固定負債		
長期借入金	800,000	1,147,500
繰延税金負債	3,786,248	4,552,565
退職給付に係る負債	1,912,398	1,947,074
その他	379,986	491,663
固定負債合計	6,878,634	8,138,803
負債合計	24,736,896	24,383,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,692,035	8,711,467
自己株式	△982,797	△978,286
株主資本合計	28,695,918	28,719,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503,271	8,563,687
為替換算調整勘定	283,168	△217,666
退職給付に係る調整累計額	△286,041	△273,147
その他の包括利益累計額合計	6,500,397	8,072,873
新株予約権	28,922	24,836
非支配株主持分	25,188	28,413
純資産合計	35,250,426	36,845,982
負債純資産合計	59,987,323	61,229,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,579,494	21,657,822
売上原価	18,958,374	17,871,385
売上総利益	3,621,120	3,786,436
販売費及び一般管理費	3,468,674	3,437,440
営業利益	152,446	348,996
営業外収益		
受取利息	3,103	2,470
受取配当金	145,523	179,012
雑収入	71,378	126,167
営業外収益合計	220,005	307,650
営業外費用		
支払利息	15,655	14,005
為替差損	11,661	30,496
雑損失	21,302	26,114
営業外費用合計	48,619	70,616
経常利益	323,832	586,029
特別利益		
固定資産売却益	16,241	206
投資有価証券売却益	30,990	688
特別利益合計	47,232	895
特別損失		
固定資産売却損	143	56,111
固定資産除却損	5,459	12,707
特別損失合計	5,603	68,819
税金等調整前四半期純利益	365,460	518,105
法人税、住民税及び事業税	94,171	163,169
法人税等調整額	△111,856	△64,972
法人税等合計	△17,684	98,196
四半期純利益	383,145	419,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,981	4,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,163	415,859

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	383,145	419,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486,941	2,059,591
為替換算調整勘定	5,681	△500,835
退職給付に係る調整額	6,501	12,894
その他の包括利益合計	1,499,124	1,571,650
四半期包括利益	1,882,269	1,991,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878,936	1,988,335
非支配株主に係る四半期包括利益	3,332	3,224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,460	518,105
減価償却費	959,718	993,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△953	△17,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,436	47,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,042	△3,321
受取利息及び受取配当金	△148,627	△181,483
支払利息	15,655	14,005
固定資産売却損益 (△は益)	△16,098	55,905
固定資産除却損	5,459	12,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,990	△688
売上債権の増減額 (△は増加)	1,082,522	1,131,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,736	△132,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,685	△731,930
その他	138,669	170,358
小計	1,769,789	1,876,793
利息及び配当金の受取額	148,627	181,483
利息の支払額	△15,799	△13,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,009	△141,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,606	1,902,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,308,162	△1,570,825
有形固定資産の売却による収入	17,802	4,292
投資有価証券の取得による支出	△23,532	△14,410
投資有価証券の売却による収入	46,671	6,395
貸付けによる支出	△4,140	△1,670
貸付金の回収による収入	3,275	3,108
その他	△13,008	△17,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,094	△1,590,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275,124	△384,081
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△212,500	△212,500
配当金の支払額	△395,195	△396,032
自己株式の取得による支出	△621	△962
その他	△49,478	△45,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,919	△338,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,223	△116,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,183	△142,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,901	1,079,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,717	937,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が2,460千円、繰延税金負債が239,591千円および法人税等調整額が37,382千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が199,748千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,395,598	183,896	22,579,494	—	22,579,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,503	21,696	1,455,199	△1,455,199	—
計	23,829,101	205,592	24,034,694	△1,455,199	22,579,494
セグメント利益	209,217	114,836	324,054	△171,608	152,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△171,608千円には、主に事業セグメント間取引消去4,877千円、報告セグメント間取引消去△30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,131千円、および未実現利益消去15,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,481,352	176,469	21,657,822	—	21,657,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549,860	18,360	1,568,220	△1,568,220	—
計	23,031,212	194,829	23,226,042	△1,568,220	21,657,822
セグメント利益	399,687	160,798	560,486	△211,489	348,996

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△211,489千円には、主に事業セグメント間取引消去3,862千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,284千円、および未実現利益消去15,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。